浜の活力再生プラン
令和 6 ～ 1 0 年度
第 3 期

1 地域水産業再生委員会

組織名	福島町地区地域水産業再生委員会
代表者名	阿部 国雄（福島吉岡漁業協同組合 代表理事組合長）

再生委員会の構成員	福島吉岡漁業協同組合、福島町（産業課）、 養殖部会（吉岡）、養殖部会（福島）、昆布生産部会、促成昆布 部会、マグロ延縄部会、吉岡船主船頭協会、小型船主部会、吉岡 小型一本釣部会
オブザーバー	北海道（渡島総合振興局水産課） 渡島地区水産技術普及指導所松前支所 北海道漁業協同組合連合会 函館支店 北海道信用漁業協同組合連合会 函館支店 北海道漁業共済組合 道南支所

対象となる地域の範囲及 び漁業の種類	地域の範囲：北海道松前郡福島町 地域の漁業種類：組合員数 156人 イカ釣り漁業 37経営体、コンブ養殖漁業 59経営 体、マグロ延縄漁業 10経営体、一本釣り漁業 54経営 体、タコ漁業 101経営体、採介藻漁業 128経営体 ※ 複数漁業の兼業を含む (令和5年9月30日現在)
-----------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>当再生委員会の地域である福島町は、津軽海峡に面し、古くから漁業及び水産加工業が町の基幹産業として地域経済の中心的な役割を担っている。</p> <p>当地域の漁業協同組合は、以前は福島地区と吉岡地区に2漁協あったものが、平成10年に合併し、福島吉岡漁業協同組合となった。また、漁港は1種1港、2種1港、3種3港の計5漁港があるが、漁業者や水揚げが減少していることから、漁港機能の集約や役割分担を進めており、吉岡漁港は鮮魚の、福島漁港（福島）は活魚の水揚基地となっている。</p> <p>令和4の地元水揚げは972トン、826,782千円となっており、魚種別の構成比については、数量では養殖コンブ(69.3%)、スルメイカ(7.9%)、ウニ(7.2%)、金額では養殖コンブ(63.2%)、ウニ(14.4%)、マグロ(5.5%)となっており、中でもコンブ養殖は、2か月間の短い盛漁期ではあるが、水揚げされたコンブの洗浄・乾燥・加工までの一連の作業過程において雇用が創出され、地域経済の活性化に大きな役割を果たしている。</p> <p>また、漁協合併以降の水揚げの推移をみると主要魚種である養殖コンブは6億円前後で安定した水揚げとなっているものの、スルメイカやマグロの資源減少により数量・金額とも漸減傾向にあり、資源管理や栽培漁業による前浜資源の安定・増大や未利用資源の活用により、回遊資源に依存しない漁業経営への転換が急務となっている。</p> <p>漁業者については、漁協合併後の平成11年の組合員数は321人であったが、令和4年には153人と大きく減少している。また、組合員の平均年齢は62.4歳で10年以上大き</p>
--

な変化はないが、平成30年の漁業センサスで漁業就業者の年齢構成をみると60歳以上の男子就業者の割合は、福島町60.7%、北海道37.5%、全国50.2%となっており、全道・全国と比較しても高齢者の割合が高くなっている。

当地域は、日本有数のスルメの生産地であり、漁業と水産加工業が地域経済において重要な位置を占めているが、近年のスルメイカの漁獲量の減少により、原材料の確保を他地域へ求めざるを得なく、輸送費や原料保管料、人件費等の経費増加により水産加工業の経営が圧迫され、地域経済へ悪影響をもたらしている。

(2) その他の関連する現状等

観光においては、「横綱千代の山・千代の富士記念館」「青函トンネル記念館」などの記念施設のほか、松前矢越道立自然公園の一部である岩部海岸は、道南の秘境といえる手つかずの自然を残しており、平成31年度よりクルーズ船による体験観光を行っている。

物流・交通面では、当地域の物流はトラックによる陸送しかなく、流通コストが鉄道等より割高になっていることや、公共交通機関もバスで最寄駅まで40分程度、道南の中核都市である函館市まで1.5時間ほどと移動時間がかかる状況にある。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

基幹産業として地域を支えてきた漁業の振興と発展は、人口の減少や産業の衰退に歯止めをかける重要な役割を持っていることから、目まぐるしく変わる社会状況に対応し得る安定的かつ向上的な水産業再生プランを打ち立て、地域の活性化を図る。

<漁業収入向上のための取組>

『水産資源の対策』

- ナマコやウニ、アワビの人工採苗、稚仔放流による資源回復の実施に取り組む。
- キタムラサキウニの深浅移植による資源確保の実施に取り組む。
- ヒラメ、クロゾイ稚魚放流の継続による安定した資源の確保を図る。
- 種苗育成施設の集約化による作業効率向上及び作業コストの削減に取り組む。
- 磯焼けの拡大を未然に防ぎ、漁場環境整備の実施に取り組む。
- 小型のタコを放流し、大型のタコを漁獲することによる安定した資源の確保を図る。

『魚価対策』

- 漁獲物の神経メや蓄養、「活」出荷等による付加価値化の取組を実施する。
- 消費者ニーズに配慮しつつ「海峡マグロ」の名称でブランド化を目指す。
- 市場のニーズにあった製品の情報収集を行い、需要が高くなるような製品の製造を図る。
- 殺菌海水装置の活用による衛生管理の強化を図る。
- 未利用であったコンブ養殖から発生する間引きコンブを生出荷することによって、漁閑期の漁家所得の向上を図る。
- 漁獲物の高鮮度保持のための良質な氷を製造する製氷施設の利用を図る。

<漁業コスト削減のための取組>

『漁業経営安定の対策』

- 漁獲共済・積立ぷらす・漁業経営セーフティーネット構築事業の推進を図る。
- 省燃油活動や省エネ機器等導入による経営コスト削減の実施に取り組む。
- 競争力強化型機器等導入や漁船リースにより所得向上に取り組む。

<漁村の活性化のための取組>

『漁業人材育成確保』

- 漁協青年部及び漁業士の活動を支援する。

『地域人材育成・雇用確保』

- 町のUIターン支援策や「地域おこし協力隊」を活用した移住・定住を促進する。

『女性活躍の促進』

- 漁協女性部をはじめとする漁村の女性の活動を促進・支援する。
- 女性グループの起業を促進する。

『その他の取組』

- 出前授業や地元水産物を学校給食の導入による魚食普及を図る。

(3) 資源管理に係る取組

- 持続的養殖生産確保法に基づく漁場改善計画を策定し、水質、水温、適正養殖可能数量の管理を行い、持続的な養殖生産の確保を図る。
- 北海道知事が確認した資源管理計画に基づく自主的資源管理措置の実施による資源保護（こんぶ漁業（採り）の資源管理計画、いか釣り漁業の資源管理計画、ほっけ中型巻き網漁業の資源管理計画、マグロはえなわ・一本釣り漁業の資源管理計画、さけ定置漁業の資源管理計画）
- 共同漁業権行使規則に基づく制限の徹底による資源保護

(4) 具体的な取組内容

1 年目（令和6年度） 所得向上率（基準年比） 4. 1%

<p>漁業収入向上 のための取組</p>	<p>○ 魚価対策、水産資源の対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ マグロ延縄漁業者と一本釣り漁業者は、マグロ漁業において、船上での神経締めに加えて、整備された製氷施設からの良質な氷の供給により、漁獲物への施氷方法を統一し、漁獲物を高い鮮度で均一化できる出荷体制の構築に努める。 出荷元となる漁協は、全てのマグロ漁業者等を対象に血抜きや神経締め等の技術講習会を開催し、その普及に努める。 また、札幌・仙台・豊洲を中心として、消費地市場関係者との積極的な意見交換を行うことで、消費者ニーズに配慮しつつ「海峡マグロ」の名称でブランド化を目指す。 ・ コンブ養殖漁業者は、地元水揚高の6割以上を占める促成真コンブについて、確かな品質と消費者の信頼を高め、単価向上を目指す。 一方、漁協は、市場でのニーズの変化に即座に対応するために他地域の生産見通し等の情報収集をし、需要が高まりそうな規格等を予測して、各生産者が生産能力に応じてプラスαの製品製造が出来るよう販売戦略を検討し所得向上へと繋げる。 また、今まで生産性の無かった間引き時に出る未利用コンブを生で出荷することによって、閑散時期に所得を生み、加工業者との連携により生出荷量を増大させ更なる所得へと繋げる。 ・ 採介藻漁業者、天然藻場において雑海藻駆除や磯焼け対策として母藻の設置やウニ等の密度管理を行うことで良藻場保全に努め、計画的な種苗放流事業（エゾバフンウニ120万個、キタムラサキウニ80万個、エゾアワビ4万個、マナマコ10万個）を進め、資源の増大を図る。加えて、コンブ養殖漁業者と連携して、間引きコンブを餌料としたウニの蓄養にも取り組む。 なお、ウニの蓄養にあたっては、水深15m以深に生息する未利用ウニを対象に深浅移植することで、生産量の増大に努める。 また、「福島地域マリンビジョン協議会」と連携し、漁場環境の保全を図るため河川上流域での植林やゴミ清掃活動を行うとともに、ウニ・アワビ等の密漁監視活動を交替で行う。 ・ コンブ養殖漁業者及び採介藻漁業者は、令和5年度に集約化したウニとコンブの種苗生産施設を活用し、効率的な種苗生産に努める。 ・ 定置網・底建定置網漁業者、一本釣り漁業者、漁業協同組合と町は、北海道に対し水産環境整備事業によるヒラメ、クロソイを対象とした保護育成礁の整備を検討するとともに、漁業者自らも稚魚放流事業を推進し、資源増大に努める。
--------------------------	---

	<p>また漁協は、付加価値が高いヒラメやアイナメ等の荒天時に影響されにくい計画的な出荷量を増やすため、海水殺菌装置を活用して蓄養施設内の衛生管理に取り組むことで、活魚の生残率向上に努めるとともに安定出荷による量販店の信頼向上に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ タコ漁業者および漁業協同組合は、資源保全のため規格外のタコを採捕した場合の放流を徹底した上で、キロ単価の良い大型の出荷量を増やし、資源管理による持続的な漁獲量保持に努める。 ・ イカ釣り漁業者は、水産加工向けの本箱出荷の際も新設された製氷施設から供給される高鮮度保持のための氷を使用して付加価値をつけ単価向上に取り組む。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 漁業経営安定、作業コスト削減 <ul style="list-style-type: none"> ・ 全経営体は、高騰した漁業燃油による経費の増大に備えるために、漁業経営セーフティーネット構築事業の加入、また、減速航行や燃油消費時間の短縮軽減を徹底することにより、燃油消費量5%削減の取組を実施し、経費の削減を図る。 ・ 全経営体は、老朽化した漁船用エンジンの換装または新造更新に取り組むほか、コンブ養殖漁業者は、分業化を行いコンブ養殖用乾燥機、洗浄機などの共同利用化を図るとともに、乾燥機の余熱を利用して棒コンブの加工をすることで省エネルギーによる経費削減を図る。 ・ 漁業協同組合と町は、点在する種苗生産施設の集約化により、作業効率の向上と作業経費や施設維持費を削減し、漁業協同組合と組合員の負担軽減を図る。 ・ 北海道と町は、水産物の流通拠点となっている吉岡漁港に、岸壁天蓋施設及び低天端岸壁を整備することで、過酷な労働環境下での作業を軽減し、就労環境の向上と荷受・出荷作業の効率化を図る。（建設工事）
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 漁業人材育成確保 <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁協は、新規就業者の確保、若手漁業者の育成を推進するための漁協青年部及び漁業士の食育事業や研修会、視察などの活動を支援する。 ○ 地域人材育成・雇用確保 <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁協は、福島町のUIターン支援策や「地域おこし協力隊」を活用し、町外からの移住・定住を促進する。 ○ 女性活躍の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁協は、地域の魅力を高め、地域の活性化を図るため、漁協女性部をはじめとする漁村の女性の食育事業などの活動を促進・支援する。 ・ 漁家の家庭料理や漁村の地域資源を活用した女性グループの起業を促進する。 ○ その他の取組 <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁協及び全経営体は、地元の教育委員会と連携して、小中学校で魚食の重要性の理解を醸成するための出前授業を実施するとともに、学校給食のメニューに地元水産物を積極的に採用してもらい魚食普及を図る。

活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業経営セーフティネット構築事業（国） ・ 競争力強化型機器等導入推進事業（国） ・ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ・ 水産多面的機能発揮対策事業（国） ・ 水産基盤整備事業（国） ・ 漁業収入安定対策事業（積立ふらす）（国） ・ クロマグロ混獲回避活動支援事業（国） ・ 農山漁村地域整備交付金（国） ・ 高付加価値化等支援事業（国） ・ 省燃油活動支援事業（国） ・ 省資源・利用効率化等支援事業（国） ・ 種苗放流事業（町） ・ うに移植放流事業（町） ・ 福島町産業活性化サポート事業（町） ・ 福島町チャレンジスピリット援条例（町） ・ 漁業就労奨励金（町）
-----------	--

2年目（令和7年度） 所得向上率（基準年比）5.7%

漁業収入向上のための取組	<p>○ 魚価対策、水産資源の対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ マグロ延縄漁業者と一本釣り漁業者は、マグロ漁業において、船上での神経締めに加えて、整備された製氷施設からの良質な氷の供給により、漁獲物への施氷方法を統一し、漁獲物を高い鮮度で均一化できる出荷体制の構築に努める。 出荷元となる漁協は、全てのマグロ漁業者等を対象に血抜きや神経締め等の技術講習会を開催し、その普及に努める。 また、札幌・仙台・豊洲を中心として、消費地市場関係者へサンプルの提供を行うことで、消費者ニーズに配慮しつつ「海峡マグロ」の名称でブランド化を目指す。 ・ コンブ養殖漁業者は、地元水揚高の6割以上を占める促成真コンブについて、確かな品質と消費者の信頼を高め、単価向上を目指す。 一方、漁協は、市場でのニーズの変化に即座に対応するために他地域の生産見通し等の情報収集をし、需要が高まりそうな規格等を予測して、各生産者が生産能力に応じてプラスαの製品製造が出来るよう販売戦略を検討し所得向上へと繋げる。 また、今まで生産性の無かった間引き時に出る未利用コンブを生で出荷することによって、閑散時期に所得を生み、加工業者との連携により生出荷量を増大させ更なる所得へと繋げる。 ・ 採介藻漁業者は、天然藻場において雑海藻駆除や磯焼け対策として母藻の設置やウニ等の密度管理を行うことで良藻場保全に努め、計画的な種苗放流事業を進め、資源の増大を図る。加えて、コンブ養殖漁業者と連携して、間引きコンブを餌料としたウニの蓄養にも取り組む。 なお、ウニの蓄養にあたっては、水深15m以深に生息する未利用ウニを対象に深浅移植することで、生産量の増大に努める。 また、「福島地域マリンビジョン協議会」と連携し、漁場環境の保全を図るため河川上流域での植林やゴミ清掃活動を行うとともに、ウニ・アワビ等の密漁監視活動を交替で行う。
--------------	---

	<ul style="list-style-type: none"> ・ コンブ養殖漁業者及び採介藻漁業者は令和5年度に集約化したウニとコンブの種苗生産施設を活用し、効率的な種苗生産に努める。 ・ 定置網・底建定置網漁業者、一本釣り漁業者、漁業協同組合と町は、北海道に対し水産環境整備事業によるヒラメ、クロソイを対象とした保護育成礁の整備を検討するとともに、漁業者自らも稚魚放流事業を推進し、資源増大に努める。 また漁協は、付加価値が高いヒラメやアイナメ等の荒天時に影響されにくい計画的な出荷量を増やすため、海水殺菌装置を活用して蓄養施設内の衛生管理に取り組むことで、活魚の生残率向上に努めるとともに安定出荷による量販店の信頼向上に取り組む。 ・ タコ漁業者および漁業協同組合は、資源保全のため規格外のタコを採捕した場合の放流を徹底した上で、キロ単価の良い大型の出荷量を増やし、資源管理による持続的な漁獲量保持に努める。 ・ イカ釣り漁業者は、水産加工向けの本箱出荷の際も新設された製氷施設から供給される高鮮度保持のための氷を使用して付加価値をつけ単価向上に取り組む。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>○ 漁業経営安定、作業コスト削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全経営体は、高騰した漁業燃油による経費の増大に備えるために、漁業経営セーフティーネット構築事業の加入、また、減速航行や燃油消費時間の短縮軽減を徹底することにより、燃油消費量5%削減の取組を実施し、経費の削減を図る。 ・ 全経営体は、老朽化した漁船用エンジンの換装または新造更新に取り組むほか、コンブ養殖漁業者は、分業化を行いコンブ養殖用乾燥機、洗浄機などの共同利用化を図るとともに、乾燥機の余熱を利用して棒コンブの加工をすることで省エネルギーによる経費削減を図る。 ・ 漁業協同組合と町は、点在する種苗生産施設の集約化により、作業効率の向上と作業経費や施設維持費を削減し、漁業協同組合と組合員の負担軽減を図る。 ・ 北海道と町は、水産物の流通拠点となっている吉岡漁港に、岸壁天蓋施設及び低天端岸壁を整備することで、過酷な労働環境下での作業を軽減し、就労環境の向上と荷受・出荷作業の効率化を図る。（建設工事）
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>○ 漁業人材育成確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁協は、新規就業者の確保、若手漁業者の育成を推進するための漁協青年部及び漁業士の食育事業や研修会、視察などの活動を支援する。 <p>○ 地域人材育成・雇用確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁協は、福島町のUIターン支援策や「地域おこし協力隊」を活用し、町外からの移住・定住を促進する。 <p>○ 女性活躍の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁協は、地域の魅力を高め、地域の活性化を図るため、漁協女性部をはじめとする漁村の女性の食育事業などの活動を促進・支援する。 ・ 漁家の家庭料理や漁村の地域資源を活用した女性グループの起業を

	<p>促進する。</p> <p>○ その他の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁協及び全経営体は、地元の教育委員会と連携して、小中学校で魚食の重要性の理解を醸成するための出前授業を実施するとともに、学校給食のメニューに地元水産物を積極的に採用してもらい魚食普及を図る。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業経営セーフティーネット構築事業（国） ・ 競争力強化型機器等導入推進事業（国） ・ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ・ 水産多面的機能発揮対策事業（国） ・ 水産基盤整備事業（国） ・ 漁業収入安定対策事業（積立ふらす）（国） ・ 農山漁村地域整備交付金（国） ・ 高付加価値化等支援事業（国） ・ 省燃油活動支援事業（国） ・ 省資源・利用効率化等支援事業（国） ・ 種苗放流事業（町） ・ うに移植放流事業（町） ・ 福島町産業活性化サポート事業（町） ・ 福島町チャレンジスピリット応援条例（町） ・ 漁業就労奨励金（町）

3年目（令和8年度） 所得向上率（基準年比）7.2%

漁業収入向上のための取組	<p>○ 魚価対策、水産資源の対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ マグロ延縄漁業者と一本釣り漁業者は、マグロ漁業において、船上での神経締めに加えて、整備された製氷施設からの良質な氷の供給により、漁獲物への施氷方法を統一し、漁獲物を高い鮮度で均一化できる出荷体制の構築に努める。 出荷元となる漁協は、全てのマグロ漁業者等を対象に血抜きや神経締め等の技術講習会を開催し、その普及に努める。 また、札幌・仙台・豊洲を中心として、消費者ニーズに配慮しつつ「海峡マグロ」の名称でブランド化を目指す。 ・ コンブ養殖漁業者は、地元水揚高の6割以上を占める促成真コンブについて、確かな品質と消費者の信頼を高め、単価向上を目指す。 一方、漁協は、市場でのニーズの変化に即座に対応するために他地域の生産見通し等の情報収集をし、需要が高まりそうな規格等を予測して、各生産者が生産能力に応じてプラスαの製品製造が出来るよう販売戦略を検討し所得向上へと繋げる。 また、今まで生産性の無かった間引き時に出る未利用コンブを生で出荷することによって、閑散時期に所得を生み、加工業者との連携により生出荷量を増大させ更なる所得へと繋げる。 ・ 採介藻漁業者は、天然藻場において雑海藻駆除や磯焼け対策として母藻の設置やウニ等の密度管理を行うことで良藻場保全努め、計画的な種苗放流事業を進め、資源の増大を図る。加えて、コンブ養殖漁業者と連携して、間引きコンブを餌料としたウニの蓄養にも取り組む。 なお、ウニの蓄養にあたっては、水深15m以深に生息する未利用ウニを対象に深浅移植することで、生産量の増大に努める。
--------------	---

	<p>また、「福島地域マリンビジョン協議会」と連携し、漁場環境の保全を図るため河川上流域での植林やゴミ清掃活動を行うとともに、ウニ・アワビ等の密漁監視活動を交替で行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コンブ養殖漁業者及び採介藻漁業者は令和5年度に集約化したウニとコンブの種苗生産施設を活用し、効率的な種苗生産に努める。 ・ 定置網・底建定置網漁業者、一本釣り漁業者、漁業協同組合と町は、北海道に対し水産環境整備事業によるヒラメ、クロソイを対象とした保護育成礁の整備を検討するとともに、漁業者自らも稚魚放流事業を推進し、資源増大に努める。 また漁協は、付加価値が高いヒラメやアイナメ等の荒天時に影響されにくい計画的な出荷量を増やすため、海水殺菌装置を活用して蓄養施設内の衛生管理に取り組むことで、活魚の生残率向上に努めるとともに安定出荷による量販店の信頼向上に取り組む。 ・ タコ漁業者および漁業協同組合は、資源保全のため規格外のタコを採捕した場合の放流を徹底した上で、キロ単価の良い大型の出荷量を増やし、資源管理による持続的な漁獲量保持に努める。 ・ イカ釣り漁業者は、水産加工向けの本箱出荷の際も新設された製氷施設から供給される高鮮度保持のための氷を使用して付加価値をつけ単価向上に取り組む。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 漁業経営安定、作業コスト削減 ・ 全経営体は、高騰した漁業燃油による経費の増大に備えるために、漁業経営セーフティーネット構築事業の加入、また、減速航行や燃油消費時間の短縮軽減を徹底することにより、燃油消費量5%削減の取組を実施し、経費の削減を図る。 ・ 全経営体は、老朽化した漁船用エンジンの換装または新造更新に取り組むほか、コンブ養殖漁業者は、分業化を行いコンブ養殖用乾燥機、洗浄機などの共同利用化を図るとともに、乾燥機の余熱を利用して棒コンブの加工をすることで省エネルギーによる経費削減を図る。 ・ 漁業協同組合と町は、点在する種苗生産施設の集約化により、作業効率の向上と作業経費や施設維持費を削減し、漁業協同組合と組合員の負担軽減を図る。 ・ 北海道と町は、水産物の流通拠点となっている吉岡漁港に、岸壁天蓋施設及び低天端岸壁を整備することで、過酷な労働環境下での作業を軽減し、就労環境の向上と荷受・出荷作業の効率化を図る。
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 漁業人材育成確保 ・ 漁協は、新規就業者の確保、若手漁業者の育成を推進するための漁協青年部及び漁業士の食育事業や研修会、視察などの活動を支援する。 ○ 地域人材育成・雇用確保 ・ 漁協は、福島町のUIターン支援策や「地域おこし協力隊」を活用し、町外からの移住・定住を促進する。 ○ 女性活躍の促進

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁協は、地域の魅力を高め、地域の活性化を図るため、漁協女性部をはじめとする漁村の女性の食育事業などの活動を促進・支援する。 ・ 漁家の家庭料理や漁村の地域資源を活用した女性グループの起業を促進する。 <p>○ その他の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁協及び全経営体は、地元の教育委員会と連携して、小中学校で魚食の重要性の理解を醸成するための出前授業を実施するとともに、学校給食のメニューに地元水産物を積極的に採用してもらい魚食普及を図る。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業経営セーフティーネット構築事業（国） ・ 競争力強化型機器等導入推進事業（国） ・ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ・ 水産多面的機能発揮対策事業（国） ・ 水産基盤整備事業（国） ・ 漁業収入安定対策事業（積立ふらす）（国） ・ 高付加価値化等支援事業（国） ・ 省燃油活動支援事業（国） ・ 省資源・利用効率化等支援事業（国） ・ 種苗放流事業（町） ・ うに移植放流事業（町） ・ 福島町産業活性化サポート事業（町） ・ 福島町チャレンジスピリット応援条例（町） ・ 漁業就労奨励金（町）

4 年目（令和 9 年度） 所得向上率（基準年比） 8. 8%

漁業収入向上のための取組	<p>○ 魚価対策、水産資源の対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ マグロ延縄漁業者と一本釣り漁業者は、マグロ漁業において、船上での神経締めに加えて、整備された製氷施設からの良質な氷の供給により、漁獲物への施氷方法を統一し、漁獲物を高い鮮度で均一化できる出荷体制の構築に努める。 出荷元となる漁協は、全てのマグロ漁業者等を対象に血抜きや神経締め等の技術講習会を開催し、その普及に努める。 また、札幌・仙台・豊洲を中心として、消費地市場関係者との積極的な意見交換を行うことで、消費者ニーズに配慮しつつ「海峡マグロ」の名称でブランド化を目指す。 ・ コンブ養殖漁業者は、地元水揚高の 6 割以上を占める促成真コンブについて、確かな品質と消費者の信頼を高め、単価向上を目指す。 一方、漁協は、市場でのニーズの変化に即座に対応するために他地域の生産見通し等の情報収集をし、需要が高まりそうな規格等を予測して、各生産者が生産能力に応じてプラスαの製品製造が出来るよう販売戦略を検討し所得向上へと繋げる。 また、今まで生産性の無かった間引き時に出る未利用コンブを生で出荷することによって、閑散時期に所得を生み、加工業者との連携により生出荷量を増大させ更なる所得へと繋げる。 ・ 採介藻漁業者は、天然藻場において雑海藻駆除や磯焼け対策として母藻の設置やウニ等の密度管理を行うことで良藻場保全に努め、計画的な種苗放流事業を進め、資源の増大を図る。加えて、コンブ養殖漁
--------------	---

	<p>業者と連携して、間引きコンブを餌料としたウニの蓄養にも取り組む。</p> <p>なお、ウニの蓄養にあたっては、水深15m以深に生息する未利用ウニを対象に深浅移植することで、生産量の増大に努める。</p> <p>また、「福島地域マリンビジョン協議会」と連携し、漁場環境の保全を図るため河川上流域での植林やゴミ清掃活動を行うとともに、ウニ・アワビ等の密漁監視活動を交替で行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コンブ養殖漁業者及び採介藻漁業者は令和5年度に集約化したウニとコンブの種苗生産施設を活用し、効率的な種苗生産に努める。 ・ 定置網・底建定置網漁業者、一本釣り漁業者、漁業協同組合と町は、北海道に対し水産環境整備事業によるヒラメ、クロソイを対象とした保護育成礁の整備を検討するとともに、漁業者自らも稚魚放流事業を推進し、資源増大に努める。 また漁協は、付加価値が高いヒラメやアイナメ等の荒天時に影響されにくい計画的な出荷量を増やすため、海水殺菌装置を活用して蓄養施設内の衛生管理に取り組むことで、活魚の生残率向上に努めるとともに安定出荷による量販店の信頼向上に取り組む。 ・ タコ漁業者および漁業協同組合は、資源保全のため規格外のタコを採捕した場合の放流を徹底した上で、キロ単価の良い大型の出荷量を増やし、資源管理による持続的な漁獲量保持に努める。 ・ イカ釣り漁業者は、水産加工向けの本箱出荷の際も新設された製氷施設から供給される高鮮度保持のための氷を使用して付加価値をつけ単価向上に取り組む。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>○ 漁業経営安定、作業コスト削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全経営体は、高騰した漁業燃油による経費の増大に備えるために、漁業経営セーフティーネット構築事業の加入、また、減速航行や燃油消費時間の短縮軽減を徹底することにより、燃油消費量5%削減の取組を実施し、経費の削減を図る。 ・ 全経営体は、老朽化した漁船用エンジンの換装または新造更新に取り組むほか、コンブ養殖漁業59経営体は、分業化を行いコンブ養殖用乾燥機、洗浄機などの共同利用化を図るとともに、乾燥機の余熱を利用して棒コンブの加工をすることで省エネルギーによる経費削減を図る。 ・ 漁業協同組合と町は、点在する種苗生産施設の集約化により、作業効率の向上と作業経費や施設維持費を削減し、漁業協同組合と組合員の負担軽減を図る。 ・ 北海道と町は、水産物の流通拠点となっている吉岡漁港に、岸壁天蓋施設及び低天端岸壁を整備することで、過酷な労働環境下での作業を軽減し、就労環境の向上と荷受・出荷作業の効率化を図る。
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>○ 漁業人材育成確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁協は、新規就業者の確保、若手漁業者の育成を推進するための漁協青年部及び漁業士の食育事業や研修会、視察などの活動を支援する。

	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域人材育成・雇用確保 <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁協は、福島町のUIターン支援策や「地域おこし協力隊」を活用し、町外からの移住・定住を促進する。 ○ 女性活躍の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁協は、地域の魅力を高め、地域の活性化を図るため、漁協女性部をはじめとする漁村の女性の食育事業などの活動を促進・支援する。 ・ 漁家の家庭料理や漁村の地域資源を活用した女性グループの起業を促進する。 ○ その他の取組 <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁協及び全経営体は、地元の教育委員会と連携して、小中学校で魚食の重要性の理解を醸成するための出前授業を実施するとともに、学校給食のメニューに地元水産物を積極的に採用してもらい魚食普及を図る。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業経営セーフティネット構築事業（国） ・ 競争力強化型機器等導入推進事業（国） ・ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ・ 水産多面的機能発揮対策事業（国） ・ 水産基盤整備事業（国） ・ 漁業収入安定対策事業（積立ふらす）（国） ・ 高付加価値化等支援事業（国） ・ 省燃油活動支援事業（国） ・ 省資源・利用効率化等支援事業（国） ・ 種苗放流事業（町） ・ うに移植放流事業（町） ・ 福島町産業活性化サポート事業（町） ・ 福島町チャレンジスピリット応援条例（町） ・ 漁業就労奨励金（町）

5年目（令和10年度） 所得向上率（基準年比）10.3%

漁業収入向上のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ○ 魚価対策、水産資源の対策 <ul style="list-style-type: none"> ・ マグロ延縄漁業者と一本釣り漁業者は、マグロ漁業において、船上での神経締めに加えて、整備された製氷施設からの良質な氷の供給により、漁獲物への施氷方法を統一し、漁獲物を高い鮮度で均一化できる出荷体制の構築に努める。 出荷元となる漁協は、全てのマグロ漁業者等を対象に血抜きや神経締め等の技術講習会を開催し、その普及に努める。 また、札幌・仙台・豊洲を中心として、消費地市場関係者との積極的な意見交換を行うことで、消費者ニーズに配慮しつつ「海峡マグロ」の名称でブランド化を目指す。 ・ コンブ養殖漁業者は、地元水揚高の6割以上を占める促成真コンブについて、確かな品質と消費者の信頼を高め、単価向上を目指す。 一方、漁協は、市場でのニーズの変化に即座に対応するために他地域の生産見通し等の情報収集をし、需要が高まりそうな規格等を予測して、各生産者が生産能力に応じてプラスαの製品製造が出来るよう販売戦略を検討し所得向上へと繋げる。 また、今まで生産性の無かった間引き時に出る未利用コンブを生で出荷することによって、閑散時期に所得を生み、加工業者との連携に
--------------	---

	<p>より生出荷量を増大させ更なる所得へと繋げる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 採介藻漁業者は、天然藻場において雑海藻駆除や磯焼け対策として母藻の設置やウニ等の密度管理を行うことで良藻場保全に努め、計画的な種苗放流事業を進め、資源の増大を図る。加えて、コンブ養殖漁業者と連携して、間引きコンブを餌料としたウニの蓄養にも取り組む。 なお、ウニの蓄養にあたっては、水深15m以深に生息する未利用ウニを対象に深浅移植することで、生産量の増大に努める。 また、「福島地域マリンビジョン協議会」と連携し、漁場環境の保全を図るため河川上流域での植林やゴミ清掃活動を行うとともに、ウニ・アワビ等の密漁監視活動を交替で行う。 コンブ養殖漁業者及び採介藻漁業者は令和5年度に集約化したウニとコンブの種苗生産施設を活用し、効率的な種苗生産に努める。 定置網・底建定置網漁業者、一本釣り漁業者、漁業協同組合と町は、北海道に対し水産環境整備事業によるヒラメ、クロソイを対象とした保護育成礁の整備を検討するとともに、漁業者自らも稚魚放流事業を推進し、資源増大に努める。 また漁協は、付加価値が高いヒラメやアイナメ等の荒天時に影響されにくい計画的な出荷量を増やすため、海水殺菌装置を活用して蓄養施設内の衛生管理に取り組むことで、活魚の生残率向上に努めるとともに安定出荷による量販店の信頼向上に取り組む。 タコ漁業者および漁業協同組合は、資源保全のため規格外のタコを採捕した場合の放流を徹底した上で、キロ単価の良い大型の出荷量を増やし、資源管理による持続的な漁獲量保持に努める。 イカ釣り漁業者は、水産加工向けの木箱出荷の際も新設された製氷施設から供給される高鮮度保持のための氷を使用して付加価値をつけ単価向上に取り組む。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>○ 漁業経営安定、作業コスト削減</p> <ul style="list-style-type: none"> 全経営体は、高騰した漁業燃油による経費の増大に備えるために、漁業経営セーフティーネット構築事業の加入、また、減速航行や燃油消費時間の短縮軽減を徹底することにより、燃油消費量5%削減の取組を実施し、経費の削減を図る。 全経営体は、老朽化した漁船用エンジンの換装または新造更新に取り組むほか、コンブ養殖漁業者は、分業化を行いコンブ養殖用乾燥機、洗浄機などの共同利用化を図るとともに、乾燥機の余熱を利用して棒コンブの加工をすることで省エネルギーによる経費削減を図る。 漁業協同組合と町は、点在する種苗生産施設の集約化により、作業効率の向上と作業経費や施設維持費を削減し、漁業協同組合と組合員の負担軽減を図る。 北海道と町は、水産物の流通拠点となっている吉岡漁港に、岸壁天蓋施設及び低天端岸壁を整備することで、過酷な労働環境下での作業を軽減し、就労環境の向上と荷受・出荷作業の効率化を図る。

<p>漁村の活性化 のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 漁業人材育成確保 <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁協は、新規就業者の確保、若手漁業者の育成を推進するための漁協青年部及び漁業士の食育事業や研修会、視察などの活動を支援する。 ○ 地域人材育成・雇用確保 <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁協は、福島町のUIターン支援策や「地域おこし協力隊」を活用し、町外からの移住・定住を促進する。 ○ 女性活躍の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁協は、地域の魅力を高め、地域の活性化を図るため、漁協女性部をはじめとする漁村の女性の食育事業などの活動を促進・支援する。 ・ 漁家の家庭料理や漁村の地域資源を活用した女性グループの起業を促進する。 ○ その他の取組 <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁協及び全経営体は、地元の教育委員会と連携して、小中学校で魚食の重要性の理解を醸成するための出前授業を実施するとともに、学校給食のメニューに地元水産物を積極的に採用してもらい魚食普及を図る。
<p>活用する支援 措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業経営セーフティネット構築事業（国） ・ 競争力強化型機器等導入推進事業（国） ・ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ・ 水産多面的機能発揮対策事業（国） ・ 水産基盤整備事業（国） ・ 漁業収入安定対策事業（積立ぶらす）（国） ・ 高付加価値化等支援事業（国） ・ 省燃油活動支援事業（国） ・ 省燃油活動等支援事業（国） ・ 省資源・利用効率化等支援事業（国） ・ 種苗放流事業（町） ・ うに移植放流事業（町） ・ 福島町産業活性化サポート事業（町） ・ 福島町チャレンジスピリット応援条例（町） ・ 漁業就労奨励金（町）

(5) 関係機関との連携

取組による効果を高められる様、行政や系統団体といったオブザーバーとの連携を密にし、関係事業を最大限活用できるよう情報収集や推進活動を行い、目標達成へ向けて邁進する。

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

取組の評価分析については、年に1度構成員及びオブザーバー等を招き検証を行い、次年度への修正点を洗い出す事とする。

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の向上10%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

養殖間引きコンブの生出荷量の増加	基準年	平成30年度～令和4年度平均： 305 トン
	目標年	令和10年度： 405 トン
新規漁業就業者数の増加	基準年	平成30年度～令和4年度5年累計 新規漁業就業者数 17人
	目標年	令和6年度～令和10年度累計 新規漁業就業者数 20人

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

<p><所得目標のサブ指標：養殖間引きコンブの生出荷量の増加></p> <p>現在当地区では、大手総菜メーカーと提携し、これまで未利用であった養殖間引きコンブを生で出荷し、総菜メーカーが整備した乾燥加工施設で惣菜原料に加工する取り組みを行っており、乾燥加工施設の能力増強に合わせ、順次出荷量を増加する計画としている。</p> <p>メーカーでは、コンビニへのPB商品参入を見据え、将来的には1000tの乾燥加工（施設の増設必要）を計画しているが、サブ指標の設定に当たっては、5年間で100トンの増産とした。</p> <p>【これまでの実績】</p> <p>H29：生コンブ水揚体制、乾燥加工工程及びコストの検証のため、試験的な乾燥施設を整備。105tの生コンブを出荷。</p> <p>H30：H29の結果を受け、本格的な乾燥加工施設を整備。168tの生コンブを出荷。翌年度以降順調に出荷数量を伸ばし、令和2年は347t、令和3年は399</p>

t、令和4年は358tを出荷。

＜漁村活性化の成果目標：新規漁業就業者数の増加＞

基準年である平成30年度～令和4年度5年累計が17人（平成30年度：6人、令和元年度：3人、令和2年度：3人、令和3年度：2人、令和4年度：3人）であるため、令和6年度以降は漁協青年部及び漁業士の活動を支援することによる新規漁業就業者の確保・育成を行い、累計20人（1年あたり4人）の就業者確保を図る

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業経営セーフティネット構築事業（国）	本事業により、高騰する燃油に対して影響緩和を図り、漁業経営の安定を図る。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）	本事業の活用により、老朽化した漁業機器から生産性の高い機器へ移行することによって漁業収入の向上を図る。
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）	本事業の活用により、老朽化した漁船から性能の高い漁船へ移行することによって漁業収入の向上を図る。
水産多面的機能発揮対策事業（国）	本事業により、漁場の密度管理や磯焼け対策、藻場保全を行うことで健全な漁場を確保する。
漁業収入安定対策事業（積立ふらす）（国）	本事業により、漁獲の減少時に備え、健全な経営計画を立てる。
農山漁村地域整備交付金（国）	本事業により、吉岡漁港に岸壁天蓋施設及び低天端岸壁を整備することで、過酷な労働環境下での作業を軽減し、就労環境の向上と荷受・出荷作業の効率化を図る
高付加価値化等支援事業（国）	本事業により、新たな魚種・漁場の開拓や海浜清掃等を行うことで漁業所得の向上や漁場保全を図る。
省燃油活動支援事業（国）	本事業により、省燃油活動等を通じた燃油コスト削減に向けた取組みを行うことで経営の安定化を図る。
省資源・利用効率化等支援事業（国）	本事業により、省資源化・有効利用等を通じた魚箱等コストの削減を図る。
種苗放流事業（町）	本事業により、資源の確保に努め、漁業所得の安定を図る。
うに移植放流事業（町）	本事業により、他産地との競合を避け、早期出荷することにより魚価に付加価値を付け、漁業所得の向上を図る。
福島町産業活性化サポート事業（町）	本事業により、先進地視察やブランド品開発の検討により、漁業技術の発展や付加価値向上を図る。
福島町チャレンジスピリット応援条例（町）	本事業により、新規就業者の漁船取得・設備投資等への助成を行い、漁業後継者の育成・確保を図る。
漁業就労奨励金（町）	本事業により、新規就労者の初期投資を軽減し、着業者の獲得を図る。